



平成17年3月期 決算短信 (非連結)

平成17年4月25日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (マネックス証券株式会社分) 上場取引所 (所属部) 東証(マザーズ)
 コード番号 8698 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.monexbeans.net/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750
 決算取締役会開催日 平成17年4月22日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 無 定時株主総会開催日 -
 親会社等の名称 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(コード番号:8698) 親会社等における当社の議決権所有比率 100.0%

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	11,568 (48.3)	11,061 (47.1)	4,757 (83.1)	4,764 (82.9)
16年3月期	7,800 (182.0)	7,519 (177.2)	2,597 (-)	2,604 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
17年3月期	3,659 (64.9)	2,324 83	- -	28.7
16年3月期	2,218 (-)	1,431 76	1,429 73	23.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年3月期 1,574,111株 16年3月期 1,549,706株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前事業年度増減率

(2)配当状況 該当事項はありません。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	93,087	14,688	15.8	9,326 67	501.2
16年3月期	61,767	10,779	17.5	6,870 88	500.4

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 1,574,927株 16年3月期 1,568,933株
 期末自己株式数 17年3月期 - 16年3月期 6株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	7,209	130	195	14,051
16年3月期	715	1,403	196	6,777

1. 財務諸表

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金・預金		6,777		14,051		7,273
2. 預託金						
(1)顧客分別金信託		15,600		17,900		
(2)その他の預託金		69	15,669	69	17,969	2,300
3. 有価証券			9		-	
4. トレーディング商品						
(1)商品有価証券等		237		208		
(2)デリバティブ取引		0	237	0	208	28
5. 約定見返勘定			-		34	34
6. 信用取引資産						
(1)信用取引貸付金		31,016		49,824		
(2)信用取引借証券担保金		1,693	32,709	2,225	52,050	19,340
7. 有価証券担保貸付金						
(1)借入有価証券担保金		117	117	2	2	115
8. 立替金			27		167	139
9. 募集等払込金			217		222	4
10. 短期差入保証金			2,767		5,520	2,753
11. 前払費用			147		60	87
12. 未収入金			1,874		1,193	681
13. 未収収益			368		572	203
14. 前払金			1		0	1
15. 繰延税金資産			-		235	235
16. その他			23		16	7
貸倒引当金			-		68	68
流動資産合計		60,949	98.7	92,235	99.1	31,285
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		30		32		
減価償却累計額		8	22	9	22	0
(2)器具・備品		37		40		
減価償却累計額		25	11	19	21	9
有形固定資産合計		34	0.1	44	0.0	9
2. 無形固定資産						
(1)営業権			76		0	75
(2)電話加入権			3		3	0
(3)ソフトウェア			32		39	6
(4)その他			0		0	0
無形固定資産合計			113		44	69
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			479		666	186
(2)出資金			101		-	101
(3)長期差入保証金			80		92	12
(4)長期前払費用			9		1	7
(5)長期立替金			35		34	0
(6)その他			1		4	3
貸倒引当金			36		35	0
投資その他の資産合計	3	669	1.0	763	0.8	93
固定資産合計		817	1.3	851	0.9	33
資産合計		61,767	100.0	93,087	100.0	31,319

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. トレーディング商品						
		93		125		
		0	94	0	125	31
			19		-	19
2. 約定見返勘定						
3. 信用取引負債						
		17,302		31,055		
		5,419	22,722	6,813	37,869	15,147
4. 有価証券担保借入金						
		5,242	5,242	6,588	6,588	1,345
5. 預り金						
		3,099		3,570		
		-		23		
		890	3,989	979	4,573	584
6. 受入保証金						
			17,319		25,820	8,501
7. 有価証券等受入未了勘定						
			0		0	0
8. 未払金						
			807		886	78
9. 未払費用						
			348		481	132
10. 未払法人税等						
			4		1,243	1,239
11. 未払消費税等						
			100		88	11
12. ポイントサービス引当金						
			-		208	208
13. その他						
			0		1	0
流動負債合計		50,650	82.0	77,887	83.7	27,237
特別法上の準備金						
	6		336		510	174
特別法上の準備金合計		336	0.5	510	0.5	174
負債合計		50,987	82.6	78,398	84.2	27,410
(資本の部)						
資本金						
	1		6,296		6,395	98
資本剰余金						
			7,364		7,462	98
資本剰余金合計		7,364	11.9	7,462	8.0	98
利益剰余金						
			2,881		778	3,659
利益剰余金合計		2,881	4.7	778	0.8	3,659
その他有価証券評価差額金						
			-		52	52
自己株式						
	2		0		-	0
資本合計		10,779	17.4	14,688	15.8	3,908
負債・資本合計		61,767	100.0	93,087	100.0	31,319

(2)損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
営業収益								
1. 受入手数料								
(1)委託手数料		5,664		7,854				
(2)引受・売出手数料		261		259				
(3)募集・売出しの取扱手数料		183		220				
(4)その他		917	7,027	1,612	9,947	2,919		
2. トレーディング損益	1		40		76	35		
3. 金融収益	2		685		1,457	772		
4. その他の役務収益			46		86	39		
営業収益計			7,800	100.0	11,568	100.0	3,768	
1. 金融費用	3		280		507	226		
純営業収益			7,519	96.4	11,061	95.6	3,541	
販売費及び一般管理費								
1. 支払手数料		335		438				
2. 取引所・協会費		168		237				
3. 通信・運送費		258		306				
4. 情報料		536		666				
5. 旅費・交通費		6		11				
6. 広告宣伝費		133		196				
7. 交際費		3		4				
8. 役員報酬		31		11				
9. 従業員給料		553		585				
10. 福利厚生費		57		59				
11. 不動産費		103		103				
12. 器具・備品費		1,241		1,303				
13. 事務委託費		1,204		1,674				
14. 事務用品費		41		46				
15. 減価償却費		40		112				
16. 租税公課		7		76				
17. 貸倒引当金繰入		-		67				
18. 営業権償却		50		50				
19. その他		147	4,921	63.1	351	6,303	54.5	1,382
営業利益			2,597	33.3		4,757	41.1	2,159

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 () (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		0		0		
2. 有価証券利息		0		0		
3. 受取配当金		1		9		
4. 雑益		9	11	27	36	25
営業外費用						
1. 新株発行費		0		1		
2. 営業権償却		-		25		
3. 雑損		4	4	3	29	25
経常利益			2,604		4,764	2,159
特別損失						
1. 証券取引責任準備金繰入		153		174		
2. 固定資産除却損		-		11		
3. リース解約損失		25		-		
4. 経営統合準備費用		202	381	-	185	196
税引前当期純利益			2,223		4,578	2,355
法人税、住民税及び事業税		4		1,194		
法人税等調整額		-	4	274	919	915
当期純利益			2,218		3,659	1,440
前期繰越損失			5,100		2,881	
当期末処分利益又は当期末処理損失()			2,881		778	

(3)キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		2,223	4,578
2. 証券取引責任準備金繰入		153	174
3. 貸倒引当金繰入額		-	67
4. 減価償却費		40	111
5. 営業権償却		50	75
6. 新株発行費		0	1
7. 受取利息		687	1,467
8. 支払利息		280	507
9. 固定資産処分損		-	12
10. 預託金の増加額		10,400	2,300
11. トレーディング商品の増減額		87	5
12. 信用取引資産の増加額		23,152	19,340
13. 有価証券担保貸付金の増加額		104	115
14. 募集等払込金の増加額		197	4
15. 前払費用の増加額		1	87
16. 未収入金の増加額		1,829	672
17. 未収収益の増減額		211	281
18. 短期差入保証金の増加額		2,410	2,753
19. 信用取引負債の増加額		13,875	15,146
20. 有価証券貸借取引受入金の増加額		4,822	1,345
21. 預り金の増減額		2,442	583
22. 受入保証金の増加額		13,268	8,501
23. 未払費用の増減額		139	123
24. 未払金の増加額		578	76
25. その他		135	128
小計		1,070	6,148
25. 利息の受取額		641	1,544
26. 利息の支払額		276	498
27. 法人税等の支払額		9	14
営業活動によるキャッシュ・フロー		715	7,209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		1,500	-
2. 有形固定資産の取得による支出		0	33
3. 無形固定資産の取得による支出		2	96
4. 投資有価証券の償還による収入		9	10
5. 出資金の払込による支出		100	-
6. 長期差入保証金の差入による支出		-	104
7. 長期差入保証金の返還による収入		-	92
8. その他		1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,403	130
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出		0	-
2. 株式の発行による収入		197	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		196	195
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		885	7,273
現金及び現金同等物の期首残高		5,891	6,777
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,777	14,051

(4)損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月26日)	当事業年度
区 分	注記 番号	金額(百万円)	当社は平成17年5月1日 (予定)をもって、日興ビ ーンズ証券株式会社と合併 し、消滅会社となるため、 当事業年度の該当事項はあ りません。
当期末処理損失		2,881	
次期繰越損失		2,881	

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ()時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 ただし、合併により効果がなくなるものについては、帳簿価額から合併時までの償却費相当額を控除した残額を営業外費用の営業権償却に計上してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3．繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3．繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4．引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ただし、前事業年度末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。</p>	<p>4．引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当事業年度末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。 (3)ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>
<p>5．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>5．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>6．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記していた、その他の役務収益の「広告料収入」(前事業年度7百万円)は重要性が低くなったため、その他の役務収益の「その他」と合計し、「その他の役務収益」として表示することに変更しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>投資事業組合に対する出資は、前事業年度末までは「出資金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当事業年度末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末における当該金額は100百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 5,137,664株 発行済株式総数 普通株式 1,568,939株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6株であります。</p> <p>3. 自己融資見返り株券1,923百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券5,676百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>4. 差し入れた有価証券(3に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 6,085百万円 信用取引借入金の本担保証券 17,662百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 5,968百万円</p> <p>5. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 32,862百万円 信用取引借証券 1,683百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 22,131百万円 受入保証金代用有価証券 38,379百万円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7. 資本の欠損は2,881百万円であります。</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 5,137,664株 発行済株式総数 普通株式 1,574,927株</p> <p>3. 自己融資見返り株券1,667百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券7,735百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>4. 差し入れた有価証券(3に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 7,214百万円 信用取引借入金の本担保証券 30,594百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 7,028百万円</p> <p>5. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 48,036百万円 信用取引借証券 2,063百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 30,023百万円 受入保証金代用有価証券 34,474百万円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">株 券 等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>評 価 損 益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">債 券 等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>評 価 損 益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為 替 等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>評 価 損 益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>評 価 損 益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>2. 金融収益の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引収益</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> </table> <p>3. 金融費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </table>	株 券 等		実 現 損 益	7	評 価 損 益	5	計	1	債 券 等		実 現 損 益	12	評 価 損 益	0	計	11	為 替 等		実 現 損 益	23	評 価 損 益	3	計	27	合 計		実 現 損 益	43	評 価 損 益	2	計	40	信用取引収益	489	有価証券貸借取引収益	61	受取配当金	129	受取債券利子	3	受取利息	2	計	685	信用取引費用	119	有価証券貸借取引費用	161	支払利息	0	計	280	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">株 券 等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>評 価 損 益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">債 券 等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>評 価 損 益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為 替 等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>評 価 損 益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>評 価 損 益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>2. 金融収益の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引収益</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> </table> <p>3. 金融費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> </table>	株 券 等		実 現 損 益	5	評 価 損 益	4	計	0	債 券 等		実 現 損 益	13	評 価 損 益	1	計	14	為 替 等		実 現 損 益	59	評 価 損 益	3	計	62	合 計		実 現 損 益	67	評 価 損 益	9	計	76	信用取引収益	1,146	有価証券貸借取引収益	161	受取配当金	141	受取債券利子	4	受取利息	4	計	1,457	信用取引費用	253	有価証券貸借取引費用	253	支払利息	-	計	507
株 券 等																																																																																																									
実 現 損 益	7																																																																																																								
評 価 損 益	5																																																																																																								
計	1																																																																																																								
債 券 等																																																																																																									
実 現 損 益	12																																																																																																								
評 価 損 益	0																																																																																																								
計	11																																																																																																								
為 替 等																																																																																																									
実 現 損 益	23																																																																																																								
評 価 損 益	3																																																																																																								
計	27																																																																																																								
合 計																																																																																																									
実 現 損 益	43																																																																																																								
評 価 損 益	2																																																																																																								
計	40																																																																																																								
信用取引収益	489																																																																																																								
有価証券貸借取引収益	61																																																																																																								
受取配当金	129																																																																																																								
受取債券利子	3																																																																																																								
受取利息	2																																																																																																								
計	685																																																																																																								
信用取引費用	119																																																																																																								
有価証券貸借取引費用	161																																																																																																								
支払利息	0																																																																																																								
計	280																																																																																																								
株 券 等																																																																																																									
実 現 損 益	5																																																																																																								
評 価 損 益	4																																																																																																								
計	0																																																																																																								
債 券 等																																																																																																									
実 現 損 益	13																																																																																																								
評 価 損 益	1																																																																																																								
計	14																																																																																																								
為 替 等																																																																																																									
実 現 損 益	59																																																																																																								
評 価 損 益	3																																																																																																								
計	62																																																																																																								
合 計																																																																																																									
実 現 損 益	67																																																																																																								
評 価 損 益	9																																																																																																								
計	76																																																																																																								
信用取引収益	1,146																																																																																																								
有価証券貸借取引収益	161																																																																																																								
受取配当金	141																																																																																																								
受取債券利子	4																																																																																																								
受取利息	4																																																																																																								
計	1,457																																																																																																								
信用取引費用	253																																																																																																								
有価証券貸借取引費用	253																																																																																																								
支払利息	-																																																																																																								
計	507																																																																																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (単位:百万円) 現金・預金勘定 <u>6,777</u> 現金及び現金同等物 <u>6,777</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (単位:百万円) 現金・預金勘定 <u>14,051</u> 現金及び現金同等物 <u>14,051</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)
器具・備品	器具・備品
取得価額相当額 3,034	取得価額相当額 1,948
減価償却累計額相当額 2,163	減価償却累計額相当額 1,550
期末残高相当額 870	期末残高相当額 398
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 1,736	取得価額相当額 1,823
減価償却累計額相当額 773	減価償却累計額相当額 1,133
期末残高相当額 962	期末残高相当額 689
合計	合計
取得価額相当額 4,770	取得価額相当額 3,771
減価償却累計額相当額 2,937	減価償却累計額相当額 2,683
期末残高相当額 1,833	期末残高相当額 1,087
2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)
1年内 893	1年内 565
1年超 1,013	1年超 564
合計 1,907	合計 1,129
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)
支払リース料 1,011	支払リース料 988
減価償却費相当額 908	減価償却費相当額 881
支払利息相当額 72	支払利息相当額 50
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株 式	109	4	-	-
債 券	119	0	-	-
受 益 証 券	8	0	93	10
合 計	237	4	93	10

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	9	9	0

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479	

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券 国債・地方債等	10	-	-	-
合 計	10	-	-	-

当事業年度(平成17年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株 式	95	0	-	-
債 券	87	1	-	-
受 益 証 券	25	1	125	4
合 計	208	1	125	4

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50	139	89
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	139	89
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		50	139	89

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	428	
投資事業組合	97	
合 計	526	

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社の為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 業務部で為替予約の必要額を集計し、経理部に実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数を経理部に算定、コンプライアンス部にて検証し、取締役会に対して、毎月報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社の為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 証券業務部で為替予約の必要額を集計し、コーポレート部に実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数をコーポレート部に算定、法規管理部にて検証し、取締役会に対して、毎月報告しております。</p>

取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成16年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為 替 予 約 取 引	113	0	90	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為 替 予 約 取 引	58	0	29	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。	当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,048	証券取引責任準備金	136	貸倒引当金	14	その他	29	計	1,229	評価性引当金	1,229	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">238</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	108	ポイントサービス引当金	84	未払広告宣伝費	34	ソフトウェア償却超過額	29	その他	17	繰延税金資産合計	274	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	36	繰延税金負債合計	36	繰延税金資産の純額	238
繰延税金資産																																							
繰越欠損金	1,048																																						
証券取引責任準備金	136																																						
貸倒引当金	14																																						
その他	29																																						
計	1,229																																						
評価性引当金	1,229																																						
繰延税金資産合計	-																																						
繰延税金資産																																							
未払事業税否認	108																																						
ポイントサービス引当金	84																																						
未払広告宣伝費	34																																						
ソフトウェア償却超過額	29																																						
その他	17																																						
繰延税金資産合計	274																																						
繰延税金負債																																							
其他有価証券評価差額金	36																																						
繰延税金負債合計	36																																						
繰延税金資産の純額	238																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">42.04%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	42.04%	その他	0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.19%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響等</td><td style="text-align: right;">20.68%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20.08%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の影響等	20.68%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.08%																		
法定実効税率	42.05%																																						
(調整)																																							
税務上の繰越欠損金の利用	42.04%																																						
その他	0.18%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.19%																																						
法定実効税率	40.69%																																						
(調整)																																							
評価性引当額の影響等	20.68%																																						
その他	0.07%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.08%																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,870.88円	1株当たり純資産額	9,326.67円
1株当たり当期純利益金額	1,431.76円	1株当たり当期純利益金額	2,324.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,429.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,218	3,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,218	3,659
期中平均株式数(株)	1,549,706	1,574,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,197	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)3種類(目的となる株式の数18,887株)。	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

平成17年3月期 決算資料

(1)受入手数料の内訳

前事業年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	5,649	0	15	-	5,664	80.6
引 受 ・ 売 出 手 数 料	261	-	-	-	261	3.7
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	1	5	176	-	183	2.6
そ の 他 の 受 入 手 数 料	97	0	120	699	917	13.1
計	6,009	6	311	699	7,027	100.0

当事業年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	7,836	0	17	-	7,854	79.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	259	-	-	-	259	2.6
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	8	15	196	-	220	2.2
そ の 他 の 受 入 手 数 料	149	0	170	1,292	1,612	16.2
計	8,255	15	384	1,292	9,947	100.0

(2)株券売買金額

(単位：百万円)

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
自 己	36,909	57,170
委 託	3,740,184	5,347,596
合 計	3,777,094	5,404,767
委 託 比 率	99.0%	98.9%
委 託 信 用 取 引 比 率	31.8%	33.7%

(注)投資証券を含む。

(3)有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
引 受 高	6,289	8,384
売 出 高	5,245	4,790
募 集 の 取 扱 高	109	120
売 出 し の 取 扱 高	536	470

債券

(単位：百万円)

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
引 受 高	-	-
売 出 高	975	1,382
募 集 の 取 扱 高	1,168	3,063
売 出 し の 取 扱 高	-	-

受益証券

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
引 受 高	-	-
売 出 高	-	-
募 集 の 取 扱 高	905,144	1,106,996
売 出 し の 取 扱 高	-	-

(4)預かり資産

(単位:億円)

	前事業年度	当事業年度
株 券	5,818	6,932
債 券	36	71
受 益 証 券	1,691	1,820
そ の 他	194	293
合 計	7,742	9,118

(注)株券には投資証券を含む。

(5)自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	10,779	14,635
補完的項目	評 価 差 額 金 等	0	52
	証 券 取 引 責 任 準 備 金	336	510
	計 (B)	336	563
控 除 資 産	(C)	1,036	910
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	10,080	14,288
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	18	39
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	789	1,224
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,206	1,587
	計 (E)	2,014	2,850
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	500.4%	501.2%

(注)上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(6)従業員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
従 業 員	50	47
派 遣 社 員	24	37
合 計	74	84
う ち コ ー ル セ ン タ ー	22	30